

平成19年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月 9日

上場会社名 東京応化工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 4186

本社所在都道府県 神奈川県

(URL http://www.tok.co.jp)

)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 中村 洋一

問合せ先責任者 役職名 経理部長

氏名 羽飼 勝

TEL (044) 435-3000

中間決算取締役会開催日 平成18年11月 9日

配当支払開始日 平成18年12月 4日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	43,235	6.6	4,906	42.3	6,080	37.3
17年9月中間期	40,540	1.2	3,447	8.1	4,427	8.2
18年3月期	82,883	-	7,659	-	9,123	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円銭
18年9月中間期	3,978	22.2	85.10
17年9月中間期	3,255	18.1	70.17
18年3月期	6,237	-	133.33

(注) 1. 期中平均株式数 18年9月中間期 46,750,169株 17年9月中間期 46,384,952株
18年3月期 46,525,873株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
18年9月中間期	152,501	120,840	79.2	2,584.24
17年9月中間期	144,154	114,104	79.2	2,457.75
18年3月期	153,741	117,862	76.7	2,521.01

(注) 1. 期末発行済株式数 18年9月中間期 46,760,570株 17年9月中間期 46,426,443株
18年3月期 46,738,847株

2. 期末自己株式数 18年9月中間期 839,430株 17年9月中間期 4,173,557株
18年3月期 861,153株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	87,500	11,700	7,800

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 166円81銭

3. 配当状況

現金配当	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	15.00	18.00	33.00
19年3月期(実績)	18.00	-	
19年3月期(予想)	-	18.00	36.00

(注) 18年9月中間期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

1. 上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料5ページ(通期の見通し)を参照してください。

2. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

6. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		38,915		29,062		36,631	
2 受取手形	※3	4,583		5,599		4,536	
3 売掛金		20,471		22,076		22,131	
4 たな卸資産		25,260		26,562		27,254	
5 その他	※2	2,674		2,978		2,868	
貸倒引当金		△80		△110		△134	
流動資産合計			91,824 63.7		86,168 56.5		93,288 60.7
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		15,978		17,447		17,328	
(2) 構築物		2,030		1,881		1,942	
(3) 機械装置		5,685		6,684		5,507	
(4) 土地		8,552		8,552		8,552	
(5) その他		4,719		5,529		5,170	
計		36,966		40,095		38,501	
2 無形固定資産		1,798		1,682		1,938	
3 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証券		10,802		12,452		12,532	
(2) 長期性預金		—		10,000		5,000	
(3) その他		2,772		2,111		2,490	
貸倒引当金		△10		△9		△9	
計		13,564		24,554		20,013	
固定資産合計			52,329 36.3		66,332 43.5		60,453 39.3
資産合計			144,154 100.0		152,501 100.0		153,741 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 買掛金		8,864		8,417		9,750		
2 未払法人税等		1,660		1,418		2,754		
3 前受金		11,970		12,615		12,598		
4 賞与引当金		1,351		1,511		1,406		
5 製品保証引当金		101		119		125		
6 その他		4,770		6,665		7,842		
流動負債合計			28,718 19.9		30,747 20.2		34,477 22.4	
II 固定負債								
1 長期借入金		6		5		5		
2 退職給付引当金		759		730		825		
3 役員退職慰労 引当金		536		146		536		
4 その他		28		31		34		
固定負債合計			1,332 0.9		913 0.6		1,401 0.9	
負債合計			30,050 20.8		31,660 20.8		35,879 23.3	
(資本の部)								
I 資本金			14,640 10.2		— —		14,640 9.5	
II 資本剰余金								
1 資本準備金		15,207		—		15,207		
2 その他 資本剰余金		4		—		15		
資本剰余金合計			15,212 10.6		— —		15,223 9.9	
III 利益剰余金								
1 利益準備金		1,640		—		1,640		
2 任意積立金		74,401		—		74,401		
3 中間(当期) 未処分利益		13,102		—		9,880		
利益剰余金合計			89,144 61.8		— —		85,922 55.9	
IV その他有価証券 評価差額金			2,770 1.9		— —		3,660 2.4	
V 自己株式			△7,662 △5.3		— —		△1,583 △1.0	
資本合計			114,104 79.2		— —		117,862 76.7	
負債資本合計			144,154 100.0		— —		153,741 100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	14,640	9.6	—	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		15,207		—	
(2) その他資本 剰余金		—		16		—	
資本剰余金合計		—	—	15,224	10.0	—	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		1,640		—	
(2) その他利益 剰余金							
固定資産圧縮 積立金		—		132		—	
別途積立金		—		74,253		—	
繰越利益 剰余金		—		12,999		—	
利益剰余金合計		—	—	89,025	58.3	—	—
4 自己株式		—	—	△1,543	△1.0	—	—
株主資本合計		—	—	117,346	76.9	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	3,494	2.3	—	—
評価・換算 差額等合計		—	—	3,494	2.3	—	—
純資産合計		—	—	120,840	79.2	—	—
負債純資産合計		—	—	152,501	100.0	—	—

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			40,540	100.0	43,235	100.0	82,883	100.0	
II 売上原価			27,185	67.1	28,533	66.0	55,141	66.5	
売上総利益			13,354	32.9	14,702	34.0	27,742	33.5	
III 販売費及び 一般管理費			9,907	24.4	9,795	22.7	20,082	24.3	
営業利益			3,447	8.5	4,906	11.3	7,659	9.2	
IV 営業外収益	※1		1,202	3.0	1,676	3.9	1,798	2.2	
V 営業外費用	※2		222	0.6	502	1.1	333	0.4	
経常利益			4,427	10.9	6,080	14.1	9,123	11.0	
VI 特別利益			433	1.1	23	0.0	414	0.5	
VII 特別損失			156	0.4	182	0.4	213	0.2	
税引前中間 (当期)純利益			4,704	11.6	5,921	13.7	9,324	11.3	
法人税、住民税 及び事業税	※3	1,679			1,560		3,709		
法人税等調整額	※3	△229	1,449	3.6	382	1,942	△621	3,087	3.8
中間(当期) 純利益			3,255	8.0	3,978	9.2	6,237	7.5	
前期繰越利益			9,847		—		9,847		
自己株式消却額			—		—		5,508		
中間配当額			—		—		696		
中間(当期) 未処分利益			13,102		—		9,880		

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日残高 (百万円)	14,640	15,207	15	15,223	1,640	148	74,253	9,880	85,922
中間会計期間中の変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩(注)						△15		15	—
剰余金の配当(注)								△841	△841
役員賞与(注)								△33	△33
中間純利益								3,978	3,978
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	—	—	0	0	—	△15	—	3,119	3,103
平成18年9月30日残高 (百万円)	14,640	15,207	16	15,224	1,640	132	74,253	12,999	89,025

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	△1,583	114,202	3,660	3,660	117,862
中間会計期間中の変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩(注)		—			—
剰余金の配当(注)		△841			△841
役員賞与(注)		△33			△33
中間純利益		3,978			3,978
自己株式の取得	△1	△1			△1
自己株式の処分	41	41			41
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)			△165	△165	△165
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	39	3,143	△165	△165	2,977
平成18年9月30日残高 (百万円)	△1,543	117,346	3,494	3,494	120,840

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準および評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② その他有価証券</p> <p>(a) 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>(b) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 製品 総平均法による原価法によっております。 ただし、一部(プロセス機器)の製品については個別法による原価法によっております。</p> <p>② 商品、原材料、仕掛品および貯蔵品 先入先出法による原価法によっております。 ただし、一部(プロセス機器)の原材料および仕掛品については個別法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券</p> <p>(a) 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>(b) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 製品 同左</p> <p>② 商品、原材料、仕掛品および貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券</p> <p>(a) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>(b) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 製品 同左</p> <p>② 商品、原材料、仕掛品および貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物および構築物が3から50年、機械装置および工具器具備品が3から8年であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左	(2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 製品保証引当金 販売済みプロセス機器製品の無償修理に対する費用支出に備えるため、過去の実績に基づく無償修理費見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 製品保証引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 製品保証引当金 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際事業年度から費用処理しております。</p> <p>執行役員の退職給付に備えるため、「執行役員報酬に関する内規」に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年1月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年5月19日に国へ返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。</p> <p>また、平成17年9月29日に退職給付信託5,000百万円を設定いたしました。</p>	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際事業年度から費用処理しております。</p> <p>執行役員の退職給付に備えるため、「執行役員報酬に関する内規」に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生の際事業年度から費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>執行役員の退職給付に備えるため、「執行役員報酬に関する内規」に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、「役員退職金の取扱いに関する規程(内規)」に基づく中間期末要支給額を計上しております。	(5) 役員退職慰労引当金 同左	(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、「役員退職金の取扱いに関する規程(内規)」に基づく期末要支給額を計上しております。
4 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を行っております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ……為替予約取引 ヘッジ対象 ……外貨建売上債権等 (3) ヘッジ方針 為替変動によるリスクをヘッジしており、投機目的の取引は行わない方針であります。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引については、実需の範囲内で実施しており、振当処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性評価は省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年 12月 9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は120,840百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 69,307百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 72,209百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 70,837百万円
※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	※2 消費税等の取扱い 同左	※2 _____
※3 _____	※3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が中間会計期間末日の残高に含まれております。 受取手形 764百万円	※3 _____

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 5百万円 受取配当金 643百万円 為替差益 81百万円 受取技術援助料 263百万円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 16百万円 受取配当金 960百万円 受取技術援助料 313百万円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 12百万円 受取配当金 672百万円 為替差益 185百万円 受取技術援助料 547百万円
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 0百万円 たな卸資産 73百万円 廃棄損 損害補償料 86百万円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 0百万円 損害補償料 431百万円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 0百万円 たな卸資産 131百万円 廃棄損 損害補償料 99百万円 特許等使用料 61百万円
※3 中間会計期間に係る納付税額および法人税等調整額は、当期において予定している利益処分により行われる圧縮記帳積立金取崩額を前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。	※3 同左	※3 _____
4 減価償却実施額 有形固定資産 1,959百万円 無形固定資産 198百万円	4 減価償却実施額 有形固定資産 2,018百万円 無形固定資産 211百万円	4 減価償却実施額 有形固定資産 4,057百万円 無形固定資産 402百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当中間会計期間 増加株式数(千株)	当中間会計期間 減少株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式	861	0	22	839
合計	861	0	22	839

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少22千株は、ストックオプションの行使による減少22千株および単元未満株式の市場への処分による減少0千株であります。

リース取引関係

半期報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

有価証券関係

前中間会計期間末、当中間会計期間末および前事業年度末のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは保有していません。

1株当たり情報

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,457.75円	1株当たり純資産額	2,584.24円	1株当たり純資産額	2,521.01円
1株当たり中間純利益	70.17円	1株当たり中間純利益	85.10円	1株当たり当期純利益	133.33円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	69.96円	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	84.86円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	132.89円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間損益計算書上の中間 (当期)純利益(百万円)	3,255	3,978	6,237
普通株式に係る中間 (当期)純利益(百万円)	3,255	3,978	6,203
普通株主に帰属しない金 額の主要な内訳(百万円)			
利益処分による取締役 賞与金	—	—	28
利益処分による監査役 賞与金	—	—	5
普通株主に帰属しない 金額(百万円)	—	—	33
普通株式の期中平均株式 数(株)	46,384,952	46,750,169	46,525,873
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整 額(百万円)	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益の算 定に用いられた普通株式 増加数の主要な内訳(株)	140,972	133,360	155,105
旧商法第210条ノ2の規 定によるストックオブ ション			
普通株式増加数(株)	140,972	133,360	155,105
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益の算定に含ま れなかった潜在株式の概要	—	—	—

重要な後発事象

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1. 自己株式の消却</p> <p>当社は、平成17年9月28日開催の取締役会におきまして、商法第212条の規定に基づく自己株式の消却を決議し、平成17年10月7日付で消却を行いました。</p> <p>なおのとおりであります。</p> <p>(1) 消却の目的 資本効率の一層の向上を図るため</p> <p>(2) 消却した株式の種類 普通株式</p> <p>(3) 消却した株式の数 3,000,000株</p> <p>(4) 消却総額 5,508百万円</p> <p>(5) 消却の方法 当期末処分利益からの減額</p> <p>(6) 消却後発行済株式総数 47,600,000株</p> <p>(7) 消却後授権株式数 197,000,000株</p> <p>2. 新会社の設立</p> <p>当社は、平成17年10月5日開催の取締役会におきまして、オランダ現地法人を新たに設立し、既存の100%子会社であるオーカ・ヨーロッパ社(オーカ・ヨーロッパ・リミテッド/イギリス)の業務を平成18年1月を目処に同社に移管するとともに、オーカ・ヨーロッパ社は解散に向けた清算手続きを行うことを決議いたしました。</p> <p>新会社の設立は、欧州全域のユーザーニーズのより正確な把握と一層きめ細かなサポートを可能とする体制を構築し、さらなる信頼を獲得することで事業の拡大を目指すものであります。</p> <p>上記の決議に基づき、平成17年12月9日付で、オランダ現地法人を設立いたしました。その概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 社名 トウキョウ・オーカ・コウギョウ・ヨーロッパ・ビーブイ</p>		

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(2) 所在地 Databankweg 12, 3821AL Amersfoort, HOLLAND</p> <p>(3) 資本金 800千ユーロ (約108百万円)</p> <p>(4) 出資比率 当社100%出資</p> <p>(5) 代表者 取締役社長 田澤 賢二 (当社執行役員 現オーカ・ヨー ロッパ社取締役社長)</p> <p>(6) 事業内容 半導体、パッケージモジュール製 造用のフォトリソグラフィに関連 する製造用材料のユーザーサポー トおよび販売 フレキシ印刷用、レタープレス印 刷用等の感光性樹脂版を中心とし た印刷製版材料のユーザーサポー トおよび販売</p> <p>(7) 従業員数 17名 (当初予定)</p> <p>(8) 業務開始 平成18年1月開始予定</p> <p>(9) 売上規模 約50億円 (初年度計画)</p>		